

第2回 名寄市総合計画審議会顛末

日時：令和2年6月26日（金）

18時30分～20時40分

場所：駅前交流プラザ「よろーな」大会議室ABC

1 開 会

石橋総合政策部長開会

2 市長挨拶

加藤市長挨拶

3 会長挨拶

関会長挨拶

4 議 事

(1) 行政評価(事務事業評価)について

事務局 説明【資料1】

★資料1 評価方法、部会等について説明しました。

a部会（総務・健康福祉・大学）

伊藤部会長 9名で8事業を評価

b部会（総合政策・市民・経済）

関部会長 10名で8事業を評価

c部会（建設水道・教育・病院）

中館部会長 6名で9事業（8調書）を評価

(2) 各部会報告

1次評価と異なる評価となったものなどが報告されました。

※括弧書きは評価（1次・WG・外部） 例：（A・B・A）

a部会（総務・健康福祉・大学）

調書No. 101「情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等」

評価（D・-・C）

防災は市民の関心も高く、災害時情報がいきわたるよう、FM放送と併用したより良い方法を検討してほしいなどの意見が出された。規模・内容の見直しとするC評価。

調書No. 163「バス路線の維持・確保」

評価（C・C・C）

デマンドバスや定期券の導入など、利用拡大・利便性向上に向けた検討をお願いするが、受益者負担は必要であるなどの意見が出された。規模・内容の見直しとするC評価。

調書No. 241「名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業」

評価（A・B・B）

事業を継続していくためには、専門職の資格を活かせる就職先の誘致等が今後必要になるのではないかなどの意見が出された。ワーキンググループ評価と同様のB評価。

b部会（総合政策・市民・経済）

調書No. 018「移住促進事業」

評価（C・C・C）

結果が出るまで時間がかかる取り組みであるが、移住された方の意見等も反映しながら継続した取組が必要などの意見が出された。規模・内容の見直しとするC評価。

c部会（建設水道・教育・病院）

調書No. 144・145「郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備」

評価（A・B・B）

生活道路に関する要望が多いが、幹線道路、都市計画道路も可能な範囲で計画的に整備を進めてほしいなどの意見が出された。ワーキンググループ評価と同様のB評価。

調書No. 264「子どもの体験学習事業」

評価（B・B・B）

へっちゃランド等の事業は受益者負担含め予算の増額により、有償ボランティアの活用なども検討し、安全に配慮しながら継続してほしいなどの意見が出された。進め方を改善するB評価。

関会長

調書のコメントについて、文言整理を行い外部評価として市長へ報告させていただきます。

5 そ の 他

事務局

行政評価については、外部評価を踏まえて2次評価を行い、評価結果については市HPで公表します。また、評価結果も踏まえながら名寄市総合計画（第2次）中期実施計画事業のローリング作業で必要に応じた見直しを行い、次回の審議会で報告させていただきたいと考えております。日程が決まり次第案内させていただきます。

6 閉 会

関会長閉会

[会議資料]

資料1 行政評価について

行政評価対象事業一覧

行政評価調書 ※2次評価後にHPアップを行います。

行政評価について

1. 評価方法

総合計画審議会委員を3つの部会に分けて、終了時刻（20：20）までに、評価を実施

部 会		評価対象 事業数	外部評価 事業数
a（総務・福祉・大 学）部会	市民主体のまちづくりの推進、子育て支援・高 齢者施策の推進、大学教育の充実など	17	8
b（総合政策・市民・ 経済）部会	移住・生涯スポーツの振興、環境との共生、農 業・商工業・観光・交流施策など	17	8
c（建設水道・教育・ 病院）部会	住宅・道路の整備、上下水道・個別排水の整備、 教育関係施策、地域医療の充実など	17（15）	9（8）

* 施策数・事務事業数（ ）内の数字は、関連がある調書をまとめた為、実際の調書数

2. 部会について

○正副会長を各部会に配置

- a（総務・福祉・大学）部会 ：伊藤副会長
- b（総合政策・市民・経済）部会：関会長
- c（建設水道・教育・病院）部会：中館副会長

○大学推薦下の委員については、推薦部門に応じて配置

- a（総務・福祉・大学）部会：山本委員
- b（総合政策・市民・経済）部会：今野委員
- c（建設水道・教育・病院）部会：結城委員

部 会	正・副 会長		委 員								会 場
	大学										
a 総福大	伊藤 副会長	山本 委員	今井 委員	尾谷 委員	酒井 委員	武田 委員	中村 委員	和田 委員	中田 委員		会議室 ABC
b 政市経	関 会長	今野 委員	石田 委員	扇谷 委員	奥山 委員	齋藤 委員	佐藤 委員	田中 委員	畑中 委員	村上 委員	会議室3
c 建教病	中館 副会長	結城 委員	梅野 委員	遠藤 委員	加藤 委員	深井 委員	堀江 委員	松前 委員	若槻 委員		中会議室 AB

3. 事務事業の説明について

各部会に各部局の部次長職（欠席の場合課長職）を配置

4. 各部会の報告（会場：大会議室）

部会長から報告

5. 評価の日程について

日 程	内 容	会 場
3月24日 ～4月23日	各部局における評価（1次評価）	—
5月1日 ～5月25日	行政評価庁内ワーキンググループによる評価	市役所名寄庁舎各会議室
6月26日(金)	第2回総合計画審議会による評価 (外部評価)	駅前交流プラザ 「よろーな」大会議室
7月上旬	行政評価検討会議（2次評価）	市役所名寄庁舎応接室

外部評価対象事業一覧

※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小) ※予算 A:現状維持 B:増額検討 C:減額検討

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当部課	担当課による1次評価		役所内係長職によるワーキンググループ評価		外部評価分科会Gr.
					評価	コメント	評価	コメント	
7	市民主体のまちづくりの推進	多様な広聴機会の創出		企画課	A	町内会連合会との連携により、行政懇談会やまちづくり懇談会にてどのような提言がされているか直接関わり、また、一部であるが直接広報誌で発信し、市民共有を図れたと感じている。個人レベルでの広聴も、現在でも投書やメールなどで受けられるものであり、事業の重複しない形での実施を検討していきたい。	B	個人(大学生など若い世代)からの意見も取り入れる方法の検討を。出前トーク実施回数が活動指標として適切か。	a
12	交流活動の推進	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業		交流推進課	A	両市の産業まつりでの物産販売等により、藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に活動の幅を広げており、両市民の認知度も高まってきている。今後も市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。	A	アウトカムを設定し、成果指標に対する分析が必要ではないか。併せて、鶴岡市の魅力を発信し、広く市民の皆様へ訪問してもらうなど、関わりを持ってもらえるような周知をお願いしたい。	b
14	交流活動の推進	ふるさと会交流事業		交流推進課	A	会員の高齢化が進む中、今後も各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援が必要である。	A	会員の高齢化を気にしつつ、若い世代の会員獲得に向けた取組を視野に名寄市としての支援が必要である。	b
18	交流活動の推進	移住促進事業	経	総合政策課	C	利用者からは、生活体験を通して冬季間の利用希望や移住を検討したい等の感想を寄せられることもあり、今後も移住検討のために長期間滞在を希望した際に提供できるよう運用を継続しつつも、移住実績が少なく、利用時期の平準化の課題や利用者の減少から、規模を見直す必要があると判断。	C	市民意見も反映し、事業を抜本的に見直す時期。ターゲットを明確にし、SNSも活用したPRを。	b
23	効率的な行政運営	研修事業		総務課	B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。令和2年度にeラーニングの開始後、研修の受講動向などのデータを注意深く見ながら、研修メニューの設定について検討を行う予定である。	B	1次評価のとおり。eラーニング導入など研修機会確保の取組継続を。	a
50	子育て支援の推進	相談支援事業	安	社会福祉課	A	今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要はあるが、一方で、国は、地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきているため、国の動向を把握し検討する必要があるため、当面、現状のまま継続とする。	A	1次評価のとおり。	a
89	環境との共生	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発		企画課	B	企画課においては、エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発として事業を行っているが、環境生活課は温暖化対策啓発事業として、内容が近いものを実施している傾向にあるため、「みんなの消費生活展」において環境生活課は「省エネクイズ」と「節電パネル展」を実施)	B	1次評価のとおり。今後も、関係機関、関係団体と連携し進めてほしい。	a
94	循環型社会の形成	分別・資源化啓発事業		環境生活課	B	最終処分場の状況は、資源ごみが多く混在している状況であり、市民へのさらなる啓発、意識づけが必要である。現在行っている取り組みはどれも必要なものであり、名寄地区衛生施設事務組合と連携しながら、さらなる取り組みの強化が必要。	B	転入者に対してはガイドブック等の配布をしているが、市内転居者に対しては配布されておらず、区域ごとのごみ取除曜日が周知できていない。	b
101	防災対策の充実	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等(R5まで)		防災担当	D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。	—	評価することが難しい。今後導入しようとする方式、メリットデメリット、費用などの情報を公開し、事業推進を。	a

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当部課	担当課による1次評価		役所内係長職による ワーキンググループ評価		外部評価 分科会Gr.
					評価	コメント	評価	コメント	
134	上水道の整備	配水管網整備事業(給水区域内の配水管新設整備)		工務課	A	水道未普及地域の解消のため継続して事業実施が必要。	A	今後のアウトカム・アウトプットが示されていない。水道未整備区域の全体量に対して整備計画を設定することを検討していただき、進捗状況の検証を行ってください。	C
140	下水道・個別排水の整備	不明水対策事業		工務課	B	H29～R1に行った調査結果から、今後は維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましいと思われる。	B	維持修繕が最善方法であれば有効性はA評価とすべき。水処理経費低減から排水障害低減に変更としたため、評価結果は1次評価のとおり。	C
144	道路の整備	郊外幹線道路の整備		都市整備課	A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	B	事業の重要性や要望が高い事業であることから、整備予定延長のみを活動指標とするのではなく、満足度などの成果指標を設定して、整備する路線の優先度や成果を確認しながら進めていただきたい。	C
145	道路の整備	都市計画道路の整備		都市整備課	A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	B	事業の重要性や要望が高い事業であることから、整備予定延長のみを活動指標とするのではなく、満足度などの成果指標を設定して、整備する路線の優先度や成果を確認しながら進めていただきたい。	C
163	地域公共交通	バス路線の維持・確保		企画課	C	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため規模・内容を見直す必要がある。 予算規模については、前述の理由から増額となる。	C	市民意見を集約し、路線見直しの検討必要。バス以外の車両導入、他交通機関による補完の研究を。	a
178	農業・農村の振興	新規就農者確保対策事業	経	農務課	A	新規就農希望者増を図るため、現在、短期で行っている農業体験実習事業の期間延長やリハーサル農業に係るハウス等施設の充実の検討	B	年々、事業費が減っており令和2年度予算は前年度の100万円減となっている。1次評価では現状のまま事業継続とするA評価の一方で予算規模の増額を検討しているが、農業支援員の応募が年々減っているなどの課題があるならば、まずは事業全体を見直して、進め方の改善を図ることが必要と考える。	b
210	観光の振興	望湖台自然公園整備	経	産業振興課	B	公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて検討する。	D	老朽化に伴う施設撤去で利用人数の減少が進み、熊出没による利用者の安全確保が難しくなる負のスパイラルに陥っており、地域住民との抜本的な見直しを含めた話し合いが必要。また、キャンプ場活性化の検討は中途半端な委託等ではなく、制約がないよう民間資本100%での検討が必要と考える。	b
217	観光の振興	観光振興事業	経、冬	産業振興課	A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。	C	今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、地域イベントの中止や訪日外国人の減少など様々な事業実施が不透明な状況であることから、とりわけインバウンド関係の予算や事業規模をゼロベースで検討する対応が必要と考える。	b
241	大学教育の充実	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	安	市立大学	A	これまでも地元に着し、名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与する人材の育成に一定程度の貢献が果たされているという考えから、今後とも事業を継続することで、引き続き、よりいっそうの地元定着化を推進していくことが望まれていると考えている。	B	地元定着に向けてさらに事業の推進を。	a

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当部課	担当課による1次評価		役所内係長職によるワーキンググループ評価		外部評価分科会Gr.
					評価	コメント	評価	コメント	
247	生涯学習社会の形成	高齢者学級運営事業		生涯学習課	B	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	B	1次評価のとおり。学生数減少に合わせた各大学のこれまでの形にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方の検討を。	c
262	生涯スポーツの振興	冬季スポーツ拠点化事業	経、冬	スポーツ・合宿推進課	B	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、新型コロナウイルスの影響が大きいとともに対策を講じることができないが、終息次第、誘致事業を展開していく。	B	1次評価のとおり。冬季スポーツ合宿のPRを。夏季の合宿誘致し、施設の利用促進を。	b
264	青少年の健全育成	子どもの体験学習事業		生涯学習課	B	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の趣旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。	B	1次評価のとおり。スタッフ数に応じた参加人数で実施。現在の内容で継続を。	c
265	青少年の健全育成	青少年活動事業の実施		生涯学習課	B	子ども会事業の充実はまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。	B	関係機関と連携し周知強化を。育成したりーダーのまちづくりへの活用検討を。	c
270	青少年の健全育成	放課後子ども教室の充実	安	学校教育課	B	年32回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けたりしている様子が見られることから。	B	1次評価のとおり。子どもたちの居場所の観点から、試験的に「子ども食堂」の役割を加えることの検討を。	c
276	地域文化の継承と創造	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発		北国博物館	A	現状維持を図るとともに協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。	B	成果目標(利用人数)の見直しも必要ではないか。今後も必要と考える事業の企画実施を。	c
279	子育て支援の推進	名寄市待機児童解消緊急対策事業	安	こども未来課	A	待機児童解消のため必要な施策であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	A	保育料無料化の影響により、待機児童が増加しているとも考えられる。病院の看護師確保対策と同様に大学社会保育学科生徒に対する学資貸付金制度等の検討するなど保育士確保対策を強化すべきである。	a

a(総務・福祉・大学)部会 8事業
b(総合政策・市民・経済)部会 8事業
c(建設水道・教育・病院)部会 9事業
25事業